



平成 24年 1 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 12月 14日

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

上場取引所：大

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 氏名 寺井 和彦

TEL:06-6363-2322

問合せ先責任者 取締役経営管理グループ長 氏名 佐藤真由美

四半期報告書提出予定日:平成 23年 12月 15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 平成 24年 1 月期第3四半期期の連結業績 (平成 23年2月1日 ~ 平成 23年 10月 31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年1月期第3四半期	120(△5.9)	△40(—)	△40(—)	△50(—)
23年1月期第3四半期	128(△55.4)	△118(—)	△120(—)	△137(—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	△1,893.80	—
23年1月期第3四半期	△5,092.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	1,423	1,388	97.4	51,509.84
23年1月期	1,472	1,442	97.6	53,404.50

(参考) 自己資本 平成 24年 1 月第 3 四半期:1,386 百万円 平成 23年 1 月期: 1,437 百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—		
24年1月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3 平成 24年1月期の連結業績予想(平成 23年2月1日 ~ 平成 24年 1 月 31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただいております。

4 その他 (詳細は、【添付資料】p3「その他の情報」をご覧ください)

(1) 当四半期中に重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規一社 (社名)、除外一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 24年1月期 3Q 26,910 株 23年1月期 26,910 株

② 期末自己株式数 24年1月期 3Q 一株 23年1月期 一株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 24年1月期 3Q 26,910 株 23年1月期 3Q 26,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの早期復旧により、企業の生産活動が持ち直すなど、足元の景気は緩やかな回復基調にあるものの、電力供給の制約や円高によって製造業を中心に厳しい状況が続いており、円高や、株式市場低迷の長期化も予想されるなど、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、自社ネットワーク製品及びモデリング技術を活用したビジネスの推進に加え、株式会社リミックスポイントとの業務提携により、デジタル画像、映像に関連する処理技術等を当社のソリューションの一部とすべく販売活動を行ってまいりました。

リアルエステート事業におきましては、仲介及び不動産買取再販で固定費を補い、同分野に画像、映像に関連するソフトウェアサービスの提案を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、業績の改善傾向が見られたものの、費用を補えるだけの収益を確保することができず、売上高120,726千円（前年同期比5.9%減）、営業損失40,098千円（前年同期は営業損失118,956千円）、経常損失40,108千円（前年同期は経常損失120,393千円）、四半期純損失50,962千円（前年同期は四半期純損失137,051千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(BT事業)

BT事業におきましては、自社ネットワーク製品及びモデリング技術等を活用したシステム開発サービスの受注活動を継続して行うと共に、画像、映像に関連するソリューションを活用した販売活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高95,860千円（前年同期比12.9%増）、営業損失5,026千円（前年同期は営業損失43,561千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては不動産仲介業務で固定費を補い、同分野に画像、映像に関連するソフトウェアサービスの提案を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高30,206千円（前年同期比34.1%減）、営業利益9,470千円（前年同期は営業損失38,928千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産1,423,429千円（前連結会計年度末比49,157千円減少）となりました。

流動資産1,240,776千円（前連結会計年度末比40,057千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が946,847千円（前連結会計年度末比99,278千円減）、商品が44,306千円（前連結会計年度末比44,306千円増）になったことによるものであります。

固定資産は、182,652千円（前連結会計年度末比9,101千円減）となりました。

流動負債は、29,007千円（前連結会計年度末比4,340千円増）となりました。

これは主に、未払法人税等が3,831千円（前連結会計年度末比2,559千円減）、未払金が7,433千円（前連結会計年度末比3,340千円増）になったことによるものであります。

固定負債は、5,890千円（前連結会計年度比15千円減）となりました。

純資産は、1,388,531千円（前連結会計年度末比53,482千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べて、資金の減少額が99,277千円となったため、当第3四半期連結会計期間末には946,847千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は93,496千円（前年同期は396,417千円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期損失が48,183千円となったことに加え、たな卸資産45,982千円の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5,781千円（前年同期は626千円の減少）となりました。

主な要因は、子会社株式4,500千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示をひかえさせていただいております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な関係処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計年度末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、受注額の絶対量が不足している中、全社一丸となって受注額を増やすべく、1)ハードワーク、2)スピードアップ、3)変化への対応ができる組織になれるよう取り組んでまいります。

なお、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,847	1,046,125
売掛金	28,294	12,919
商品及び製品	44,306	—
販売用不動産	211,891	211,891
仕掛品	1,999	137
貯蔵品	1,189	1,374
その他	6,313	8,406
貸倒引当金	△64	△22
流動資産合計	1,240,776	1,280,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472	1,920
減価償却累計額	△157	△1,532
建物及び構築物(純額)	315	388
その他	916	9,062
減価償却累計額	△853	△8,972
その他(純額)	62	89
有形固定資産合計	378	477
無形固定資産		
のれん	7,491	7,785
その他	1,894	690
無形固定資産合計	9,385	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	12,247	13,360
差入保証金	3,625	3,732
長期貸付金	6,900	6,900
その他	157,015	165,705
貸倒引当金	△6,900	△6,900
投資その他の資産合計	172,888	182,799
固定資産合計	182,652	191,753
資産合計	1,423,429	1,472,586

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70	243
未払法人税等	3,831	6,390
その他	25,105	18,033
流動負債合計	29,007	24,667
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	22	38
固定負債合計	5,890	5,905
負債合計	34,897	30,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,082,115	△1,031,153
株主資本合計	1,386,095	1,437,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	57
評価・換算差額等合計	34	57
少数株主持分	2,402	4,898
純資産合計	1,388,531	1,442,013
負債純資産合計	1,423,429	1,472,586

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	128,236	120,726
売上原価	64,152	40,328
売上総利益	64,083	80,398
販売費及び一般管理費	183,039	120,496
営業損失(△)	△118,956	△40,098
営業外収益		
受取利息	260	152
その他	32	140
営業外収益合計	292	293
営業外費用		
リース解約損	1,111	—
為替差損	467	302
その他	150	—
営業外費用合計	1,729	302
経常損失(△)	△120,393	△40,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
固定資産除却損	685	—
投資有価証券評価損	—	1,074
貸倒引当金繰入額	6,900	—
訴訟関連損失	3,000	7,000
訴訟損失引当金繰入額	8,662	—
特別損失合計	19,247	8,074
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,570	△48,183
法人税、住民税及び事業税	2,673	2,700
法人税等合計	2,673	2,700
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△50,883
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,191	78
四半期純損失(△)	△137,051	△50,962

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	45,424	53,164
売上原価	19,162	13,888
売上総利益	26,261	39,275
販売費及び一般管理費	48,515	43,585
営業損失(△)	△22,253	△4,310
営業外収益		
受取利息	94	100
営業外収益合計	94	100
営業外費用		
リース解約損	390	—
為替差損	147	110
その他	150	—
営業外費用合計	688	110
経常損失(△)	△22,848	△4,320
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,840	△4,320
法人税、住民税及び事業税	893	910
法人税等合計	893	910
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,230
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,330	72
四半期純損失(△)	△22,403	△5,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△139,570	△48,183
減価償却費	3,131	284
のれん償却額	2,123	2,219
訴訟損失引当金の増減額	8,662	—
受取利息及び受取配当金	△260	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,924	△15,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,080	△45,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,803	△172
その他	△80,961	17,223
小計	△393,682	△90,138
利息及び配当金の受取額	260	152
法人税等の支払額	△2,995	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,417	△93,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,915	—
貸付金の回収による収入	50	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,500
その他	1,239	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△5,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,044	△99,277
現金及び現金同等物の期首残高	749,936	1,046,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,892	946,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）（単位：千円）

	B T 事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,901	43,335	128,236	—	128,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,474	2,474	△2,474	—
計	84,901	45,809	130,710	△2,474	128,236
営業費用	128,462	84,738	213,200	33,991	247,192
営業損失（△）	△43,561	△38,928	△82,490	△36,465	△118,956

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T 事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）において、海外売上高が連結売上10%未満のため、海外売上高の記載は、省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BT事業」、「リアルエステート事業」を報告セグメントとしております。

「BT事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております

「リアルエステート事業」は、不動産仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BT事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	95,860	24,865	120,726	—	120,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,340	5,340	△5,340	—
計	95,860	30,206	126,066	△5,340	120,726
セグメント利益又は損失(△)	△5,026	9,470	4,443	△44,542	△40,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△44,542千円には、セグメント間消去11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,240千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることについて、同社と基本合意契約を締結する決議をいたしました。

1. 事業譲受の目的

当社は、自社ネットワーク製品及び国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービスに関わるビジネスを展開しており、平成23年6月のリミックスポイント社との業務提携によりデジタル画像、映像に関連する処理技術とデザインを学び、画像、映像に関連するソリューションの販売の一部おこなってまいりました。また、費用の削減とともに、収益確保のための既存ビジネス拡大と新たなソリューションを見出すべく活動してまいりました。このたびの基本合意契約の締結は、今後、企業において、更なる画像、映像活用の高度化が進むとの観点から事業を譲受け、ソリューション事業の一環として展開していくことが当社の将来収益に貢献すると判断し、事業の譲受けについて基本合意契約を締結しその協議を開始することといたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

- (1) 名称：株式会社リミックスポイント
- (2) 本店所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号
- (3) 代表者：代表取締役社長 高田 真吾
- (4) 資本金の額： 9億34百万円
- (5) 設立年月日： 平成16年3月12日
- (6) 主な事業内容：デジタル画像・映像に関するアプリケーションソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供

3. 事業譲受の内容

リミックスポイント社が手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることを予定しております。なお、譲り受ける事業の詳細につきましては、未確定であります。

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年11月29日
(2) 事業譲渡に関する基本合意契約締結	平成23年11月29日
(3) 取締役会決議	平成23年12月28日（予定）
(4) 事業譲渡契約締結	平成23年12月28日（予定）
(5) 事業譲渡期日	平成24年2月1日（予定）

※本事業譲受は簡易による手続きを予定しております。